

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(内閣府)

事業名	東日本大震災を踏まえた被災者の総合的な生活再建支援のあり方に関する調査		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	参事官(災害復旧・復興担当)	参事官 小森雅一
会計区分	一般会計		施策名		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者の生活再建にあたり、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みに加えて、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたる生活再建をきめ細かく支援するための方策について検討する。				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○各種支援施策の運用状況や課題について調査・分析 ○各種支援施策全般の改善 ・より迅速かつ適切な支給のための処理の仕組み ・現行制度上支援の薄い部分の充実 など				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計
	-	-	-	19	19
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の果積に係る見込み	23年度活動見込
	事業実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また被害規模により異なるため、定量的な指標の設定は困難である。	-	-	-	()
単位当たりコスト	19百万 (円/)		算出根拠	単位としては事業全体で1件となる。	
事業所管部局による点検					
項目			内容		
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			「東日本大震災からの復興の基本方針」5(4)⑤(xviii)「各個人・世帯の生活全般にわたる生活再建をきめ細かく支援していくための具体的な取組方策について検討する」に該当しており、整合性がとれている。		
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			本事業は、今後いつ発生するか分からない災害に備え、被災者の総合的な生活再建方策を検討するものであり、優先度の高い事業である。		
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			本事業は、各種支援施策の運用状況や課題について施策ごとではなく総合的な見地から調査・分析を行うものであり、効果的・効率的であるといえる。		
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			本事業は、各種支援施策の運用状況や課題について施策ごとではなく総合的な見地から調査・分析を行うものであり、効果的・効率的であるといえる。		
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			本事業は、今後いつ発生するか分からない災害に備え、被災者の総合的な生活再建方策を検討するものであり、国において実施すべきものである。		
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			調査の実施にあたり、既存調査との重複がないように調査対象、調査内容等を決定することとする。		
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっていくか。			事業手続きは速やかに行い、その執行においても適切に管理を行い進める。		

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で果積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × 円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。